



平成26年度 青少年の体験活動推進企業表彰 表彰式及びシンポジウム報告

日時：2015年2月5日(木) 会場：日経ホール 主催：文部科学省

体験活動で人づくり その担い手は企業

「人づくりの原点である体験活動の機会をすべての青少年に与えられるよう、意図的・計画的に創出する必要がある。そのためには学校だけではなく、企業が体験活動を推進することが大切だと考えている。企業の方々はぜひとも体験活動の重要性を改めて認識し、取り組む意義を考えて頂きたい。文部科学省は企業の優れた取り組みを表彰し、広く紹介していく」。

2月5日、日経ホールで開催された『平成26年度 青少年の体験活動推進企業表彰』の表彰式及びシンポジウムで、主催者である文部科学省の芦立訓大臣官房審議官はこう挨拶した。続いて、文部科学大臣賞1件、審査委員会特別賞2件、審査委員会奨励賞23件をそれぞれ手がけた26社に表彰状が授与された。



審査委員を務めた明石要一千葉敬愛短期大学学長による講評の後、文部科学大臣賞を受賞した『日本の環境を守る若武者育成塾』を開催するアサヒビールが講演した。

表彰式の直後に開かれたシンポジウムでは、経済同友会 学校と経営者の交流活動推進委員会委員長の杉江和男DIO会長が『企業だからこそできること 15年のキャリア教育を振り返って』と題して講演した。続いて、審査委員会特別賞を受賞した『くぬぎの森環境塾』を運営する石坂産業の石坂知子専務取締役、同じく特別賞の『ヒルズ街育プロジェクト』を進める森ビルの河野雄一郎取締役常務執行役員、審査委員の明石氏、笹谷秀光氏（伊藤園常務執行役員）が登壇、高柳正盛日経ビジネス発行人の司会で『企業は青少年の体験活動の推進にどう向き合うべきか』をテーマに討議が行われた。

登壇者の発言骨子を企業による体験活動の「優れた取り組み」と「推進する意義と勘所」に分けて報告する。

[平成26年度 青少年の体験活動推進企業表彰の詳細についてはこちら](#)

企業による体験活動 その優れた取り組み

文部科学大臣賞

日本の環境を守る若武者育成塾

アサヒビール株式会社

常務取締役
塩澤 賢一 氏



高校生の顔つきが変わる時

体験活動を通じて高校生は別人になったかのような成長を遂げる。当社が実施している日本の環境を守る若武者育成塾に参加した高校生の顔つきが変わる時が2回ある。

1回目は高校生が地元で取り組む環境活動の計画を立てる時である。高校生のチームが自分たちで計画を作ってみる。チームアシスタントを務める当社の社員がそれを読み、疑問点や改善すべき点を指摘する。上司から普段あれこれ言われている社員が同じ調子で高校生に接するから、計画を直していくうちに高校生の顔つきは変わっていく。社員とのやり取りは高校生にとって働くことへの視野を広げる機会にもなる。

活動計画が出来上がったら、高校生はそれに沿って5か月間、環境活動に取り組み、毎月報告する。12月に活動を終え、成果発表会で再会する頃には、参加校の先生が驚くほど変わっている。これが2回目の変化である。

若武者育成塾の目的は「自ら考え地域の環境課題を抽出、課題解決法を模索し、多様なステークホルダーと連携して行動できる志の高い高校生を育成すること」。平成18年度以降、毎年実施し、これまで63チーム、221人の卒業生を送り出した。

高校生は夏休みの合宿で現場を体験し、そこで得た学びを地元を持ち帰り、実践に活かす。計画を立て実践する機会を設けた点が特徴である。これだけの活動は当社だけで進められないので、体験学習を専門とする日本環境教育フォーラムと協働している。さらに地元の団体と連携するとともに、環境教育の専門家で構成された委員会から助言を得ている。

高校生を対象にした若武者育成塾は当社の次世代教育支援活動の一つであり、親子連れ向けには『アサヒの森の環境教育』、小学生向けには『風の子塾』という体験活動をそれぞれ実施している。さらにグループ会社のアサヒ飲料やカルピスが小学生向け出前授業に取り組んでいる。次世代の青少年が自ら積極的に考え、リーダーシップをもって行動できるように、学べる体験の場を提供し続けたい。

審査委員会特別賞

くぬぎの森環境塾（「体験の機会の場」の教室）

石坂産業株式会社

専務取締役
石坂 知子 氏



年間数千人が来訪するまで

平成20年に2億円を投じ、当社の敷地内に見学路を造ったものの、当初はほとんど誰も来てくれなかった。近隣の小中学校や教育委員会に説明に行き、「自然を体験でき、環境対策を学べる場があります」と呼びかけたが、やはりなかなか来てもらえない。初めて来てくれたのは、ある小学校の4年生で社会科見学の一環だった。見学を終えて帰る時、翌年の予約をして下さった。意を強くして活動を続けた結果、ここ2、3年で来訪者が増え、平成26年度には3000人の子どもや父兄が訪れるまでになった。

埼玉県入間郡でリサイクル事業を営む当社は16万平米ある敷地の大半を「三富今昔村」と名付け、昔の暮らしの体験、雑木林の散策、資源化設備の見学などができる施設として公開している。産業廃棄物の中間処理という本業を理解してもらい、地元を受け入れて頂くために、こうした活動を始めた。

予約が入った際には、何のために来訪するのかを伺い、目的に合ったカリキュラムを組むように心掛けている。当社の間接部門の6割は女性で、その多くがホスピタリティコーディネータの資格を持つ。生態系の説明役は森林や鳥に詳しい専門家をお願いしている。

敷地の開放や見学の受け入れに反発した社員もいたが、来訪者からアンケートを取ったところ「工場で頑張っている社員が恰好いい」といった意見が寄せられ、社員のやる気が俄然上がった。来訪者に自分の仕事をどう説明したらよいか、現場の社員が自ら考えるようになってきた。子どもを教育するというより、社員が学べる「共育」活動だと思っている。

選りすぐりの職人が手がけた交流施設がまもなく出来上がる。大学生が使える研究棟を建てる構想もある。100年先を見て、私たちの子どもや孫が体験し、学び、交流できる場所にしたいと考えている。一人でも多くの方に足を運んで頂きたい。

審査委員会特別賞

ヒルズ街育プロジェクト

森ビル株式会社

取締役常務執行役員
河野 雄一郎 氏



CSRではなく本業そのもの

学校で学ぶ機会がない、街づくりの有り様、その厚みを本物の街を体験することで知ってほしい。こうした考えから街育（まちい）と称した体験活動に平成19年度から取り組んでいる。当社は街づくりにあたって「安全・安心」「環境・緑」「文化・芸術」を重視しており、街育のプログラムはこれら3点を実際の街で体験し、さらにワークショップを通じて考えられるようになっている。小学生とその父母を公募するとともに、近隣小中学校の校外学習としても活用頂き、平成25年度の参加者は1900人に上った。

街づくりは当社の本業であり、街育の取り組みも本業そのものである。本業から離れ、別途CSR活動をしているつもりはない。街づくりは国力に直結するし、都市の有り様を知ること大事と考える。多くの人が街を理解し、今後の街づくりに関わられるようにしていければと思う。

街づくりワークショップのファシリテータを社内公募しているほか、入社3年目研修として、六本木ヒルズの体験ツアーを企画、実行させている。入社3年目の社員は一通りの仕事が終わったときたまりになっているが、ツアーを実施し、参加者に街づくりの魅力を自ら伝えることで、当社の企業理念や仕事の内容を再認識できる。3年目の社員には「研修とはいえ真剣にやってほしい。来て下さる子どもたちは真剣なのだから」と伝えている。

街育は当社の広報部門が実施してきた。ここへ来て、テナント企業を担当する部門、住宅事業部門が取り組みたいと手を上げており、広報部門のノウハウを広げているところだ。当社だけでなく、お客様を含めた多くの方々共に街育を充実させていきたい。

INDEX

企業による体験活動 その優れた取り組み

日本の環境を守る若武者育成塾
アサヒビール

くぬぎの森環境塾
（「体験の機会の場」の教室）
石坂産業

ヒルズ街育プロジェクト
森ビル

企業による体験活動 推進する意義と勘所

130年前の課題を解決しよう
DIO 取締役会長 杉江和男氏

学校は企業の力を借りたい
千葉敬愛短期大学 学長 明石要一氏

本業活用で好循環を起こそう
伊藤園 常務執行役員CSR推進部長 笹谷秀光氏

LINK

「平成26年度 応募事業事例集」
[是非ご覧ください](#)

平成26年度
青少年の体験活動推進企業表彰
[結果発表](#)

平成26年度
青少年の体験活動推進企業表彰
エントリー企業（募集）のお知らせ
[応募締切しました](#)



平成26年度 青少年の体験活動推進企業表彰 表彰式及びシンポジウム報告

日時：2015年2月5日(木) 会場：日経ホール 主催：文部科学省

体験活動で人づくり その担い手は企業

「平成26年度 応募事業事例集」▶

企業による体験活動 推進する意義と勘所

130年前の課題を解決しよう

DIC株式会社(旧名:大日本インキ化学工業)
取締役会長
杉江 和男 氏



「日本の学問は記憶中心で模倣に長け自ら考え想像する力が養われていない。理論を理解して応用する実践能力を養う教育が必要である」。これは130年前、札幌農学校のホイラー教頭が語った言葉である。私を含め、「自ら考え想像する力」が養われているだろうか。

「課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養う」。こちらは昭和22年に施行された学校教育法における小学校に関する条文である。平成25年6月に閣議決定した第2期教育振興基本計画が目指していることは、130年前の指摘や70年前の条文とそれほど大きく変わらない。

これから具体的にどうしていくか。そこが大事である。学校教育に加え、企業も教育に関わり、両者で130年前からある課題に取り組む必要がある。社会人は教えるプロではないが、学校で学んだことが社会でどう役立つかについて説明し、学ぶ意義を伝えられる。働く様子を話したり見せたりすることで、興味を持たせ、自立に向けた意欲を引き出せる。

経済同友会が平成26年12月に実施したアンケート調査によると、企業が学校教育に期待することとして、コミュニケーション能力や自立心などが挙げられていた。期待する以上、企業は学校に協力し、ボランティアではなく正式なカリキュラムとして、体験活動を進めていくべきではないだろうか。

経済同友会は平成11年から、同友会の会員、すなわち経営者が学校に出向いて授業をしたり、教員や保護者と対話したりする活動を続けている。ここ数年は300人近い講師が年間150回程度、活動している。出前授業に行く経営者には、働く意義、学びの大切さ、自立、といった共通のメッセージを入れて下さいとお願いしている。

当社DIC(旧名:大日本インキ化学工業)は印刷インキや有機顔料を作っている。その技術を活かし、社員7、8人が小学校に行き、子どもたちと一緒に印刷や顔料合成の実験をする出前授業を実施している。社員が実験のやり方を説明し、子どもたちは自分の手で実験する。出前授業は当社の業務であり、社員には平日、大手を振って小学校に出向いてもらっている。また、当社の工場でインキ製造を体験してもらう活動にも取り組んでいる。

教育が明日の日本を創る。企業だからこそできることに取り組み、その輪を広げていきたい。

学校は企業の力を借りたい

千葉敬愛短期大学 学長
明石 要一 氏



日本の子どもの未来と夢のために、企業の皆さんの力をぜひともお借りたい。学校の中ではできない体験活動の場を企業から提供してほしい。

小学生中学生の時に豊かな体験をした青少年のほうが先々伸びるというデータがある。私の持論を申し上げると、学校教育だけでは優秀な官僚を作れてもリーダーは育成できない。世間や地域で何かを体験し、もまれることによってリーダーは育つ。

ところが、子どもが体験できる場が減っている。昆虫に触ったことがない、夕焼けを見たことがない、と答える子どもが全体の4割もいると言われる。子どものいる場所は家庭と学校だけになりつつあるからだ。企業が世間となり、企業人が親でも教師でもない第三の大人として、子どもたちに接して頂きたい。

企業による体験活動を重視し、文部科学省は優れた取り組みをした企業を表彰する『青少年の体験活動推進企業表彰』を平成25年度から実施している。26年度は57社から応募があった。立派な取り組みが多く、審査委員全員が大いに悩みながら、文部科学大臣賞を1件、審査委員会特別賞を2件、審査委員会奨励賞を23件、選んだ。

審査の着眼点は5点、教育的工夫と成果、本業活用の工夫、内容・進行管理(いわゆるPDCA)、情報発信の努力、社内理解の醸成である。文部科学大臣賞の『日本の環境を守る若武者育成塾』(アサヒビール)は難しい年齢である高校生が半年間、主体的かつ協働的に学ぶアクティブラーニングを実践していた。さらに塾の先輩が後輩の面倒を見るサイクルを回そうとしている。ちなみに25年度の文部科学大臣賞に選ばれた『市村自然塾』(リコー)も長期間の体験機会を異なる年齢の子どもたちに与えていた。

審査委員会特別賞の『くめぎの森環境塾』(石坂産業)と『ヒルズ街育プロジェクト(森ビル)』』はどちらも新鮮な取り組みであった。前者は常設の施設を作り、地域に密着した活動であり、後者は大都市におけるワークショップ型で、入居者とコラボレーションをするなど新しい取り組みを目指している。審査委員会奨励賞の23件も、すべて頭が下がる取り組みであった。

文部科学大臣賞以外の活動は次年度の体験活動推進企業表彰の対象になる。今回応募された企業も、応募されなかった企業も、ぜひチャレンジして頂きたい。

本業活用で好循環を起こそう

株式会社伊藤園
常務執行役員CSR推進部長
笹谷 秀光 氏



世のため、人のため、そして子孫のために、もちろん自分のためにも、みんなで学ぶ時代である。企業と企業人は学びに貢献すると同時に、自ら学ぶことができる。

教育において今、求められているのは、五感を使って何かを体験し、気づきを得る活動である。こうした体験活動を企業が進めるにあたっては、最も得意とする分野、すなわち本業を通じて実践することが効果的の効率的と言える。本業そのものを体験してもらってもよいし、本業に関連付けて実施してもいい。本業のスキルや資産を使うこともできる。子どもたちに工場や事業所に来てもらう。現場で働く社員が制服姿で学校に行って授業をする。そうすれば「なるほど」「さすが」「またね」といった反応が返ってくる。

企業が教育に関わることは社会への対応の一つであり、本業に多くの好影響がある。社会的評価が高まるし、経営判断の参考になる意見や声を聞ける。企業と社会で新たな価値を創造するイノベーションにつながる可能性もある。体験活動に参加した社員はスキルとモチベーションを高められる。

ここでいうスキルとは社会対応力である。難しく聞こえるかもしれないが、要するに世間話ができること、「あなた、分かっているね」と顧客から言ってもらえることである。「仕事ができる」と言われる社員は皆、この力を持っている。社会の色々な方の声を聞き、コミュニティに参画することが企業に求められており、それには社会対応力が必須となる。

本業活用により「さすが」と言われる体験活動を推進し、社会対応力を磨き、本業をさらに強くしていく。この好循環を回していこうではないか。

お問い合わせ

文部科学省 スポーツ・青少年局青少年課 事業係
TEL:03-5253-4111(代表)(内線2056)

INDEX

企業による体験活動 その優れた取り組み

- 日本の環境を守る若武者育成塾
アサヒビール
- くめぎの森環境塾
([「体験の機会の場」の教室])
石坂産業
- ヒルズ街育プロジェクト
森ビル

企業による体験活動 推進する意義と勘所

- 130年前の課題を解決しよう
DIC 取締役会長 杉江和男氏
- 学校は企業の力を借りたい
千葉敬愛短期大学 学長 明石要一氏
- 本業活用で好循環を起こそう
伊藤園 常務執行役員CSR推進部長 笹谷秀光氏

LINK

「平成26年度 応募事業事例集」
是非ご覧ください

平成26年度
青少年の体験活動推進企業表彰
結果発表

平成26年度
青少年の体験活動推進企業表彰
エントリー企業(募集)のお知らせ
応募締切しました